第１回鎌ケ谷市廃棄物減量等推進審議会　会議録

開 催 日 時　平成１７年８月２３日（火）午後２時００分から午後３時３０分
開 催 場 所　総合福祉保健センター４階会議室
委員出席者　鈴木道雄、芝田裕美、伊藤勝、小泉巌、片平房子、松丸舜、指籏和子、倉田智子、阿部豊、小茂田茂、石井孝幸（欠席者：和田光誉、細井和美、小林伸明）

（以上敬称略）

事務局出席者　飯塚順一（市民部長）、稲生哲彌（クリーン推進課長）、飯島繁夫（クリーン推進課計画管理係長）、佐山佳明（クリーン推進課主査）

１　会議の公開について
「鎌ケ谷市廃棄物減量等推進審議会の傍聴に関する基準」に基づき公開する旨確認

２　議　題
①会長の選出
Ａ委員：鈴木委員を推薦
委員一同：賛成
（決定事項）
○会長、鈴木委員に決定する。

鈴木会長あいさつ

②副会長の選出
Ｂ委員：小泉委員を推薦
委員一同：賛成
（決定事項）
○副会長、小泉委員に決定する。

小泉副会長あいさつ

３　報告事項
①鎌ケ谷市の現状報告
・事務局から資料「鎌ケ谷市の現状」に基づき説明あり。
Ｃ委員：平成１６年度に減量等推進審議会を立ち上げなかった理由は。
事務局：ペットボトルの分別収集など、本来審議会にかけるべき案件はあったが、沼南・白井・鎌ケ谷環境衛生組合で進めていたこともあり、開催していなかった。今後は開催していきたい。
Ｄ委員：沼南町が柏市と合併したことに伴うごみの搬入量等への影響は
事務局：クリーンセンターしらさぎでの処理を行う範囲は、旧沼南地区と鎌ケ谷市分で従来どおりである。ただし、柏は直営収集だが組合は委託収集であったり、収集回数や収集日の問題、また粗大ごみの料金の差など、異なる部分があり現在調整を始めたところである。

し尿についても柏市は１００ t/日クラスの処理場をもっており、アクアセンターあじさいでの処理は、従来のエリアである。

Ｄ委員：旧沼南地区の収集は直営になったのか。それともまだ委託なのか、今後は。

事務局：まだ委託である。今後というと、流れとしては、旧柏地区を委託化していきたいようである。

Ｅ委員：有価物回収が落ちてきている原因を、行政は把握しているか。

事務局：回収が、各小学校区毎に月１回であることや、児童数の減少、またマンション等では管理人が手当てしてくれていたが、管理人が廃止されることによって、マンションの集積所がなくなっている。

Ｅ委員：児童数の減少と共に集積所も減ってきているのでは、その結果いままで出せていた人が出せなくなったのでは。何かサポートできるシステムを。

Ｅ委員：ごみゼロ運動で、回収量が減っているのに、参加人員はそう変化していない。把握方法はあるのか。

事務局：昼までに県に報告しなければならないことから、人員は掴みである。

Ｆ委員：合併処理浄化槽の補助金が、１６年度で急に減っているのは何故か。

事務局：一つは、対象となる人槽が小さいもののみとなったこと。また、新築が減ってきているのかと。また、補助金の要求は出しているのだが、県で切られてしまっている。

事務局：県は生活排水の処理に重点を置いてきていることから、高度処理や転換を進めている。

Ｆ委員：有価物回収を月２回ぐらい実施してもらえれば、補助金等の問題はあるだろうが、家庭のごみも減るし、自連協の環境委員会でも話題になっている。また、奨励金は学校のために使われていると聞く。その辺りをＰＲして欲しい。

Ｇ委員：児童数の減少で当番の負担が増えたり、年末年始に回数を増やしていたが、回収業者の都合で回れなくなり、月１回になった。奨励金のＰＴＡの利用の仕方もあり、現状のままでよいと考える。

Ａ委員：６月のＰＴＡ、回収業者及び市の三者の会議で、業者としてステーション数を２，３割増やしてほしい旨提案している。個人的には月２回の回収も提案した。１回は紙類だけの回収等、方法はある。

Ｄ委員：ＰＴＡの有価物回収は反対である。ＰＴＡは会費を集めているのだから、その会費内で事業を行えばいい。（奨励金による）設備投資などは、市の税金でまかなってもらえばよい。また、小学生がいなくなるとステーションの位置が解らなくなる。ＰＲしてもらおうとすると、当番の負担がさらに重くなる。ＰＴＡ会長までは、その負担が伝わっていないと思う。

Ｄ委員：以前、自治会とＰＴＡの協力ということで行政に動いてもらったが、不調に終わった。その頃から、週１回の行政回収に流れるようになった。

Ａ委員：有価物回収は、行政回収の何分の１の費用で済む。税金の有効利用のためにも、有価物回収を進めていきたい。また、当番の負担が多いのは事実だが、道野辺小学校区では自治会と協力して上手くいっている。そこをモデルにしてみんなで研究すれば。

Ｅ委員：有価物回収の行政回収に関する具体的な数字は。

Ａ委員：６月の会議で、市は約３分の１と説明していた。

Ｅ委員：行政回収を減らしていかなければ、経費は減らず増えていく。有価物回収に移行していけば、経費が減ると言うことで間違いないですね。

議　長：各委員の意見について、事務局で答えられることはあるか。
事務局：ＰＴＡや回収業者、また自治会等それぞれの意向もあるだろうし、回数を増やすにしても、ステーションを増やすにしても人的協力という問題がある。一度、話をする機会を設けたい。
Ｅ委員：循環型社会という話があったが、出すことだけでなく出す以前についても話し合った方が良いのでは。出しやすくすればそれだけごみが増える。
Ｈ委員：１５年から１６年に向かって資源化量が１５００～１６００ｔ増えたのはペットボトルの回収によるものか、資源ごみの種類は。
事務局：行政による資源ごみ回収は、紙類、新聞、雑誌、ダンボール、雑紙、またビン、缶その他金属である。１５年１０月からのペットボトル、プラスチックを容器包装プラスチックとして資源化している。プラスチックは、ガス回収及び一部サーマル、ペットボトルはフレーク化して減量リサイクルを行っている。このため、埋立に回っていた約２０００ｔが資源化されるようになった。
Ｈ委員：新聞会社による回収やスーパー等での回収については、量を把握しているか。
事務局：把握していない。
Ｇ委員：以前の減量審議会で水質について討議されたことがあったが、今後はどうなのか
事務局：一般廃棄物にはごみと生活排水があり、生活排水処理基本計画の見直し等の中で、討議されると認識している。
Ｄ委員：柏・白井・鎌ケ谷環境衛生組合でのごみ処理基本計画をつくるときに組合の審議員で参加していた、その計画では資源化率の目標を４０％としていた。達成のためには意見を出し合って実施計画を作っていかないとと話していたが、そのままとなってしまった。今後はこの会議でそのようなことの検討もしていかないと。
Ｉ委員：有価物回収については、東部小学校区と道野辺小学校区はとても積極的に取り組んでいる。しかし、市内１４の小中学校があるが、かなり温度差がある。市から、有価物回収がどのように役立っているかと紙面により年１回広報があるが、それは担当者のレベルであり、市Ｐ連では一度も話題になったことがない。
もし、行政として有価物回収に関する方向性等があるのなら、市Ｐ連としてじっくり検討していきたい。６月の会議に出ている人たちは、どのような人が出ているのか。市Ｐ連にその報告も挙がっていない。有価物回収が、行政回収の３分の１の経費でできるというメリットなどがあると言うことなので、この会議の場で方向性を示すことができれば、市Ｐ連に提案することもできる。
Ｊ委員：有価物回収の量が減ってきていると言うことだが、ごみが減っているのか、それとも消費が減っているのか。また、小学校区によって温度差があるというが、参加している人数が減ってきているのだろうか。人口が、消費が増えているのにごみが減っているのならば好ましいのだが。
Ａ委員：有価物回収の会議だが、市、回収業者、ＰＴＡの担当役員で、年２回、ここ数年は年１回、６月頃に開催されている。
Ｈ委員：ペットボトルの評価は
事務局：不純物がなく特Ａ、最高ランクである。

Ｈ委員：粗大ごみから資源化されているものがないようだが、何故か。
事務局：粗大ごみは家庭から出てくる関係で、殆どが家具類、可燃性のものが多い。ロッカー等はたいがい事業系となるため、回収していない。また粗大ごみは、有料であることから金属製粗大ごみは有価物回収を進めている。
Ｂ委員：一般のステーションに事業系のごみがいまだに出されている。東京都では、何kg以上は事業系と指針を出しているが、市としての考えは。
事務局：以前事業者から、少量しか出ないため許可業者に引き取りを拒否されたと相談があった。そのため、家庭系のごみの収集に支障のない範囲、一袋分約１０kg程度ならばとしていた。
Ｈ委員：プラスチック等が燃やさなくなると助燃剤が必要になってくるのでは。次回からクリーンセンターでの燃料の使用量を併記して欲しい。
議　長：その他事務局あるか。
事務局：会議録署名人を、基準により芝田委員にお願いしたい。
会　長：芝田委員お願いします。
本日の会議はこれにて終了します。ご協力ありがとうございました。

以　上

会議録署名人署名
以上、会議の経過を記載し、相違ないことを証明するため、次に署名する。

平成１７年 9月 8日　　氏　名 芝田 裕美